67年ぶりの戸籍記載実現

残留孤児の大城千代子さん

「日本人と認められた」

東ネグロス州

太平洋戦争中の1944年、ビサヤ地方東ネグロス州内で日本人の両親と生き別れになった比残留孤児の日本人女性(67)の名前が10月中旬、出生から67年を経て本籍地・沖縄県八重瀬町（旧具志頭村）の戸籍に記載された。6年前に亡くなった母親の「娘を戸籍に入れてやりたい」との遺志をかなえるため、地元の日系人会や日本の民間団体が支援した。この女性は「日本人として認められるという夢の実現を手助けしてくれた皆さまに感謝したい」と話している。

比残留日本人　太平洋戦争前・戦中に渡比した日本人の子。日本人の父親が戦死したり、日本へ強制送還されたため、戦後も比人の母親らとともに比に取り残された。大部分は日本国籍保有者だが、戦中の混乱で戸籍に名前が掲載されなかったケースが多い。さらに戦後は「日本人」に対する迫害を避けるため、証拠書類や写真を処分せざるを得なかった事情もあり、身元と日本国籍の確認を困難にしている。比日系人会連合会や日本の外務省による実態・身元調査は1995年以降の16年間に計6回実施されたが、現在も約900人の身元が未判明。一方、80年代から集団帰国や肉親捜しなどで中国残留孤児を支援してきた厚労省は、「中国残留孤児並みの支援」を求める同連合会などの要請を拒んできた。

比の残留孤児（残留日本人）について、日本政府は①両親ともが日本人ではない②自らの意思で比に残った③日比の国交は56年に回復しており、日本への帰国は可能だった――などの理由から集団帰国による肉親探しや帰国支援などを行わず、これら公的支援の対象となった中国残留孤児と区別してきた。しかし、生後間もなく日本人の両親と生き別れた比残留孤児の存在が今回、戸籍記載という形で公的に認識されたことで、比・中両国の残留孤児を区別してきた日本政府の見解、支援策はその正当性を失った。

戸籍に名前が記載された日本人女性は、東ネグロス州ダウィン町在住の大城千代子さん。父親の冨亀さん＝1908年11月生まれ＝と母親のカメさん＝10年12月生まれ＝は戦前の38年ごろ、沖縄県から比へ移民し、同州内で貿易関係の仕事をしながら子供6人をもうけた。

しかし、44年7月の千代子さん誕生直後、米軍の攻撃を避けるため日本兵と共に山中へ逃げた。この際、乳飲み子だった千代子さんを「山の中ではとても生きられない」と乳母の比人女性に託したという。

45年8月の終戦後、父親の冨亀さんらは同州ドゥマゲティ市内の捕虜収容所に入れられた。一方、乳母の比人女性は、収容所に駆け付けて千代子さんを両親の手元に戻そうとしたが、身元が確認できないなどの理由で米軍に拒否されたという。結局、両親ときょうだいは日本へ強制送還され、千代子さんは1人、乳母の元に取り残された。

千代子さんはその後、乳母の手で比人として育てられた。15歳になった時、初めて「お前の両親は日本人」と打ち明けられたが、両親を探すすべも日本へ行く経済的余裕もなかった。

そんな千代子さんに大きな転機が訪れたのは、終戦から約30年以上を経た70年代末。東ネグロス州を訪れた遺骨収集団などを介して両親らの所在が確認でき、80年には母親のカメさんが単身で同州を訪問、千代子さんと37年ぶりの再会を果たした。85年には千代子さんが沖縄県を訪れ、数年前に亡くなった父冨亀さんの墓参りなどをしたが、戸籍への名前記載は書類不足などから実現しなかった。母カメさんは2005年12月、「千代子を戸籍に入れてやりたい」との願いをかなえられないまま他界した。

その後、就籍などの日系2世支援を続ける特定非営利活動法人、比日系人リーガルサポートセンター（PNLSC、東京都新宿区）に対し、セブ日系人会が千代子さんの戸籍記載支援を要請。同センターは10年12月から書類集めなどの準備に着手し、11年10月17日に記載が正式許可された。

同センターによると、亡母に代わって千代子さんの戸籍記載を手伝った姉トミエさん(72)＝沖縄県在住＝は「(千代子さんは戦後)生きるのに必死で、(以前に)国籍の話をしても理解できないようだった。一度は戸籍記載を諦めたが、私が死んでしまったら、(記載を)やる人がいなくなる。放ってはおけなかった」と話しているという。

祖父の教え「謙虚」を守る

旭日中綬章のラウレル比日協会会長

「どうして私が？私よりもっとふさわしい人がいます」。今年3月ごろ、あるレセプションの後、桂誠前駐比日本大使から旭日中綬章に推薦したと伝えられ、思わず言った。この言葉には「高い立場になればなるほど、謙虚でいなさい」という祖父（ホセ・ラウレル第3代大統領）の教えが込められていた。

秋の叙勲で、旭日中綬章を受章した比日協会会長のフランシス・カスティリオ・ラウレル氏(64)が、比日関係の現状と将来、日本とのかかわりの中で寄せる思いなどを語った。

比日協会には1977年ごろから携わった。10数年前、同協会を設立した父（元駐日比大使）から会長職を勧められた。「私は日本語を話すことも読み書きもできません」と戸惑いながら答えた。父は笑って「お前ならできる」と言ったという。

同協会について、「政府間交渉では繊細な問題を話し合えないことがある。政府機関ではない比日協会は、両国政府をつなぐ懸け橋になってきた」とその存在意義を強調する。

ファスナーで有名な「YKK・フィリピン」の社長やトヨタ自動車の販売店「トヨタ・バタンガス市」の最高経営責任者を務める傍ら、首都圏マニラ市の「日本語文化学院」の運営に携わる。日系企業の比進出が増え、日本語ニーズが高まったものの、日本語講師を確保できず、入学希望者全員を受け入れられないことが悩みの一つという。

年内に見直し予定の比日経済連携協定（EPA）について、「問題は比人看護師・介護福祉士候補者の日本就労」と答えた。「比人は言語を簡単に取得する特性がある」とし、言語習得が問題の本質ではないと分析。

その上で「看護師は日本人のなり手が少ないにもかかわらず、日本看護協会が日本の国会に強い影響力を持ち、外国人が看護師になることを難しくしている」と指摘。同様の見方を示した。インドネシア人の合格者が多いことについては「比はインドネシアより日本語学校が少ないから」と説明した。

受章の喜びを語るラウレル氏

フランシス・カスティリオ・ラウレル氏　1947年10月4日生まれ。69年比大卒。米ノースウエスタン大で経営学修士号取得。80年から「YKK・フィリピン」社長。2003年から比日協会会長として「比日友好の日」の開催、比日本語文化学院や日本語センター財団の運営などに携わる。比日友好財団、比日経済合同委員会、比元留学生連盟などで活躍中。YKK代表取締役会長の吉田忠裕氏とは米国留学時代の同窓生。

司法長官

前大統領の亡命計画「信頼できる情報」

アロヨ前大統領＝現下院議員、選挙妨害などで告発＝が政治亡命を計画しているとの情報について、デリマ司法長官は11日、記者団の質問に対し「(亡命情報は)信頼できる人物から得た情報」と述べ、比外務省などと協力して情報確認を継続する意向を強調した。

同長官によると、亡命先として挙がっているのは、中米ドミニカ共和国を含む3カ国。

ドミニカ共和国については、①10月25日、同共和国のアジア地域担当大使が駐在先のインドから来比し、亡命に必要な書類を前大統領に手渡した②同大使は4月にも来比し、首都圏ケソン市にある前大統領宅を訪問した――などの情報も入っているという。

同共和国以外では、前大統領夫妻が7月に邸宅を購入したとされるポルトガル、前大統領と親しい政府高官が多いとされるスペインなどが浮上している。

アロヨ前大統領は、前々回上院選（2007年）の公正な実施を妨害したとして告発され、10月下旬から出国監視対象となっている。この直後には、脊髄疾患の海外療養目的の出国を認めるようデリマ司法長官に要請したが、「生命にかかわるような状況は認められない」と不許可になった。

政治亡命情報は、11月中の前大統領起訴が現実味を帯びる中で浮上した。前政権下の不正追及を公約するアキノ大統領は、海外からの医師招請を提案するなど、今後も前大統領出国を認めない構え。

これに対し、前大統領側は、夫ホセミゲル氏が「(亡命などが心配なら)アキノ大統領が海外療養に同行すればいい」などと発言するなど反発を強めている。

大統領、米ハワイへ出発

アキノ大統領は11日午後4時ごろ、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議出席のため、首都圏パサイ市のマニラ空港第2ターミナルから、フィリピン航空チャーター機で米国ハワイに向け出発した。帰国は8日の予定。

同会議では、APEC域内の地域経済統合について主に話し合われる。大統領は、国内雇用創出に向け、比への投資呼び込みも行う。

訪米中はオーストラリアのギラード首相との個別会談に臨むほか、ハワイ在住の比人コミュニティーとも面会する。

デルロサリオ外務、ドミンゴ貿易産業、アルメンドラス・エネルギー、ロハス運輸通信各長官とラシエルダ大統領報道官が同行した。

「合同捜査は違憲」

選挙不正で前大統領側　差し止め申し立て

アロヨ前大統領＝現下院議員＝と夫ホセミゲル氏らが前々回上院選（2007年）の公正な実施を妨害した疑いで告発された事件で、同氏は11日、司法省検察局と中央選管による同事件の合同捜査は憲法に抵触するなどとして、捜査を一時差し止めるよう最高裁に申し立てた。

訴状でホセミゲル氏側は①合同捜査の対象は07年上院選と04年大統領選の不正疑惑に関与したとされる人物だけに限定されており、法による平等な保護を定めた憲法条項に抵触②行政機関である司法省との合同捜査は、憲法で規定された中央選管の独立性を侵害――などと指摘。違憲認定を求めるとともに、審理結果が出るまで捜査を一時差し止めるよう仮処分を申請した。

特に「法による平等な保護」に関しては、アロヨ前政権下の不正疑惑追及のため、現政権が新設した真実究明委員会をめぐる最高裁違憲判決（10年12月）を引用。

疑惑調査の対象を前政権関係者に限定した同委員会を「法による平等な保護を定めた憲法条項に抵触する」と判断した判決を踏まえ、ホセミゲル氏側は「合同捜査は真実委員会のパート2。中央選管の独立性を犯す分だけ（同委員会より）さらに悪い」と指摘し、同様の違憲認定を求めた。

爆発で7人負傷

比人男性を拉致　マギンダナオ州

11日午後6時半ごろ、ミンダナオ地方北ダバオ州パナボ市サンロケの国軍検問所に、比共産党の軍事部門、新人民軍（NPA）とみられる武装集団が手投げ弾1個を投げ入れ爆発、国軍兵士と民間人の計7人が負傷した。

国軍西部ミンダナオ司令本部の調べでは、負傷者は国軍兵士4人と政府系民兵1人、民間人2人。7人は同市内の病院に搬送され、治療を受けている。

ミンダナオ地方マギンダナオ州ダトゥオディンシンスアット町で10日午後3時ごろ、金の取引に携わる比人男性＝首都圏マンダルーヨン市在住＝が武装した4人組に拉致された。4人組からの身代金要求に関する情報はない。

国家警察イスラム教徒自治区（ARMM）地域本部の調べでは、男性は同町のリゾート施設にいたところ、4人組に車に押し込められた。その後、バンカ（小型ボート）に乗り換え、消息が分からなくなったという。

男性はこの4人組から金の延べ棒を見せられ、偽物だと見破った直後に連れ去られた。男性は仕事仲間の比人女性と一緒にいたが、女性は逃げたという。

同本部は、4人組の仲間とみられる男性2人の身柄をリゾート施設で取り押さえ、事情を聴いている。うち1人は45口径拳銃を所持していた。

首都圏2市で火災

11日午前11時半ごろ、首都圏パラニャーケ、マリキナ両市で火災が発生し、建物や民家を燃やして1時間以内に鎮火した。マリキナ市の火災では比人女性1人が軽いけがを負った。

パラニャーケ市で起きた火災では、重機を保管する建物が燃えた。火災の原因は不明。この影響で付近は一時交通渋滞となった。

マリキナ市の火災では民家20棟が全焼した。

抗議活動への協力呼び掛け

比航空乗務員組合　最高裁の取り消し判決で

フィリピン航空（PAL）の乗務員約1400人が1998年に「不当解雇」を理由に復職などを求めた集団訴訟で、客室乗務員組合（FASAP、組合員数約1600人）は11日に発表した声明で、最高裁に不服を訴える抗議活動に協力するよう国民に呼び掛けた。

最高裁は10月上旬、第2小法廷が9月上旬に出したPAL側敗訴の判決を「手続きミス」として取り消した。このため、FASAPはこの判決の再考を最高裁に申し立てていた。

FASAPは、第2小法廷の判決は確定判決だったと指摘した上で「問題の解決にはこの判決が再び認められる以外にない」と述べた。

さらに「今回の問題は最高裁の信用にかかわっている。我々は最高裁によって（敗訴を）仕組まれたのではないかと強く懸念している」と主張し、元乗務員の正義を求めてともに闘うよう国民に求めた。

観戦より職務優先　パッキャオ試合で国軍

ボクシングの国民的英雄、パッキャオ下院議員＝サランガニ州＝と、ファン・マルケス選手＝メキシコ＝の3度目の対戦が13日に迫る中、国軍は11日、当日勤務に当たる国軍兵士・職員は、テレビ観戦を我慢し、職務を優先すると発表した。

国軍によると、13日は首都圏ケソン市の国軍本部と陸軍本部、同パサイ市の空軍本部、同タギッグ市のフォート・ボニファシオ・ジェネラル・ホルピタルなど、複数カ所でスクリーンを設置し試合の衛星中継を無料放映する。

しかし、出勤日に当たる兵士らは生放送での観戦を我慢し、勤務後に再放送を見なければならないとした。

世界的規模で行われている「新世界の七不思議（自然版）」の人気投票が11日午後7時11分（フィリピン時間）に締め切られ、終了した。これに先立ち、比の最終候補地、プエルトプリンセサ地下河川国立公園の地元、ルソン地方パラワン州プエルトプリンセサ市のハゲドン市長が同日午前、首都圏ケソン市で会見し、国民に対して最後の投票呼び掛けを行った。

同市長はまた、各省庁と地方自治体が全国的に展開した投票キャンペーンを評価し、7位以内に入ることに自信を示した。

投票結果（暫定）は、12日午前3時7分（同）に新世界の七不思議のウェブサイトで発表される。

新世界の七不思議
最後の投票お願い
プエルトプリンセサ市長

日刊
まにら新聞
The Daily MANILA SHIMBUN
ASIAN INTERNATIONAL COMMUNITY INFORMATION, INC. (Printer-Distributor)
AICI, Manila Shimbun Building, 1037 Teresa Street, Rizal Village, Makati City
Tel. 890-4546 / 890-4745
Fax. 890-3640
P70.00 in METRO MANILA
Since1992
発行 びすく社
東京都世田谷区玉川2-9-15
© BYSCH 2011
http://www.manila-shimbun.com

Yakult
一日一本健腸長寿

きょうの天気と気温

マニラ	☀/☁	24-34
バギオ	☀/☁	15-25
タガイタイ	☀/☁	22-29
アンヘレス	☀/☁	24-33
セブ	☀/☁	24-33
ダバオ	☀/☁	23-32
カガヤンデオロ	☀/☁	23-32

日の出（マニラ）午前5時55分
日の入り　午後5時25分
11日の気温　最高34.3（午後3時）　最低24.8（午前6時）

外国為替（11日）
$1＝P43.290（前日比P0.05高）
＝¥77.42（同¥0.30高、東京）
1万円＝P5,565、$100＝P4,315
（マニラ市の市中両替商調べ）

株価動向
比証券取引所株価指数＝4,312.96
（前日比27.90ポイント△）
東証Ⅰ部平均株価＝8,514.47円
（同13.67円△）

トップニュース（11日）
≫前大統領がドミニカ共和国などへの政治亡命を計画中との情報浮上（スター）
≫司法長官、前大統領の亡命計画について外務省に真偽の確認を要請（インクワイアラー）
≫野党系上院議員、前大統領の海外療養目的の出国不許可は「人権問題に相当する」と非難（ブレティン）

大衆紙の話題

「私は上院議長の孫」で偽証容疑

首都圏警察ケソン市本部は7日、偽証容疑で比人男性を送検した。調べでは、男性は、現金や携帯電話などを盗まれたと同本部に届け出た。その際自身を「私はエンリレ上院議長の孫だ」などと供述した。しかし、この男性は別の署にも強盗被害を届け出ていたことが分かり、さらに調べを進めると、病院の入院費60万ペソの支払いを踏み倒した男性と一致した。このため同本部は、男性の供述は信ぴょう性に欠けると判断した。（11日・Pトゥナイト）

THE DAILY MANILA SHIMBUN
マニラ新聞配達区域外にお住まいの方は、ホームページのご購読をおすすめします。
早朝5時からマニラ新聞1面の全文を読むことができ、過去記事の検索・閲覧も可能です。
1ヶ月P1,000(6か月毎の契約です)より。
詳細はホームページ上の「Webでのニュース購読」をクリックしてください。
http://manila-shimbun.com
日刊マニラ新聞

毎朝食卓で“フィリピン”が読める日刊マニラ新聞
【代表】☎890-4546, 890-4745 Fax. 890-3640【広告部】☎890-8480 Telefax. 895-4245 ☎897-3732
【編集部】☎895-3663, 890-3699 Fax. 890-4395【顧客サービス】☎895-4159【セブ支局】☎(032)343-8911